

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ばんせい山丸証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第148号)

3. 沿革及び経営の組織

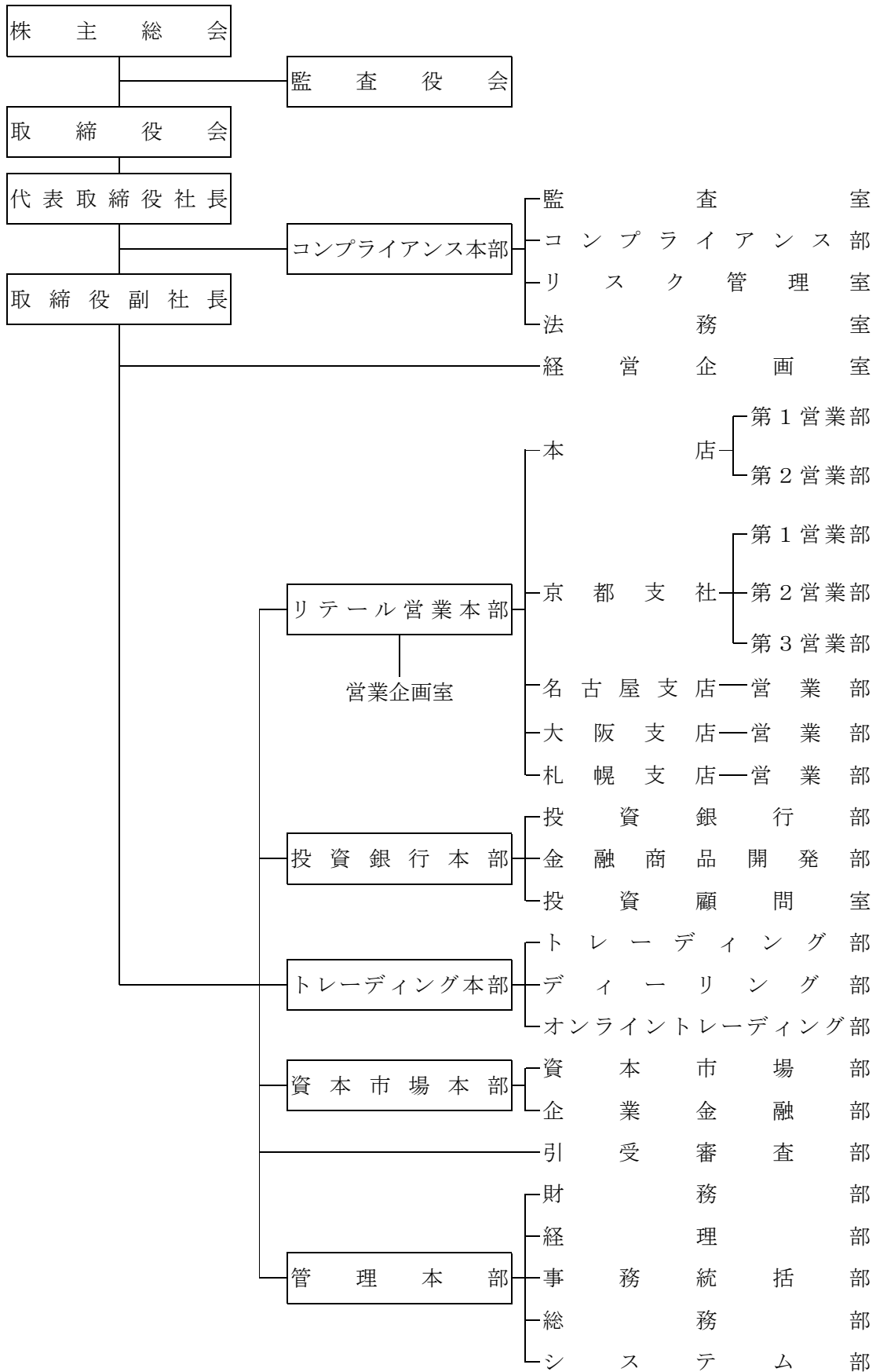
(1) 会社の沿革

当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕
7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc. を設立
11月	外国為替保証金取引業務開始
平成17年 7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	外国為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立(現 みやこインベストメント株)
7月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成19年 4月	投資顧問業登録〔関東財務局長第1687号〕
8月	札幌証券取引所一般正会員加入
9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
平成20年 7月	貸金業登録(東京都知事(1)第31113号)
8月	IBS Capital Management, Inc. を解散
12月	会社合併によりばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成21年 3月	Tozai Capital Group Plcを子会社化

(2) 経営の組織

平成21年3月31日現在



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. ばんせい100周年記念投資事業組合 業務執行組合員 合同会社ワイザック	5,431,500	21.79
2. ばんせいホールディング投資事業組合 業務執行組合員 株式会社パワーマネージメント	4,500,000	18.05
3. 有限会社西村興産	1,900,000	7.62
4. 全国保証株式会社	1,514,594	6.07
5. ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	965,000	3.87
6. ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	845,000	3.38
7. 西村 今朝男	530,000	2.12
8. りそなキャピタル株式会社	400,000	1.60
9. 丸山 喜代三	320,000	1.28
10. 三原 博之	320,000	1.28
その他(234名)	8,200,406	32.89
合計	24,926,500	100.0

(注) 割合は小数点以下第3位以下を切り捨て、小数点以下第2位までを記載しております。

5. 役員の名義又は名称

(平成21年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	藤井 史郎	有	常勤
代表取締役社長	村上 豊彦	有	常勤
取締役副社長	島本 章生	無	常勤
常務取締役	多田 豊	無	常勤
常務取締役	岩瀬 悟朗	無	常勤
取締役	東浦 静男	無	常勤
常勤監査役	小河 泰雄	無	常勤
監査役	鈴木 信一	無	非常勤
監査役	上田 武	無	非常勤

(注) 監査役 鈴木信一及び上田武の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（平成21年6月30日現在）

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名		役 職 名
岩 瀬 悟 朗	内部管理統括責任者	常務取締役管理本部長
小 椋 正 則	内部管理統括補助責任者	管理本部副本部長兼財務部長
竹 内 信 吉		事務統括部副部長
尾 本 三 智 雄		コンプライアンス部副部長
堤 康 弘		事務統括部京都支社管理課課長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法、（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
東 浦 静 男	取締役投資銀行本部長

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
東 浦 静 男	取締役投資銀行本部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理ならびに取引所金融商品市場における有価証券の売買若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

- (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第 28 条第 3 項）

① 当事者の一方が相手方に対して有価証券の価値等又は金融商品の価値等に関し、口頭、文書その他の方法により助言を行うことを約し、相手方がそれに対し報酬を支払うことを約する契約を締結し、当該投資顧問契約に基づき、助言を行うこと。

② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(4) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務

② 信用取引に付随する金銭の貸付業務

③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務

④ 有価証券に関する顧客の代理業務

⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理

⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理

⑦ 累積投資業務の締結業務

⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言

⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地（平成 21 年 3 月 31 日現在）

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町538番地
大 阪 支 店	大阪府中央区南船場一丁目18番17号 商工中金船場ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目1番地 札幌時計台ビル

* 京都支社は平成21年6月29日付で京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町659番地烏丸中央ビルに移転しております。

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

① 商品取引所法第 2 条第 16 項に規定する商品市場における取引等に係る業務

② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務（平成 20 年 10 月 31 日付で終了しております。）

③ 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

④ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(2) 承認を受けた業務

通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

- (3) 貸金業の規則等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する資金業その他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (4) 自己の所有する不動産の賃貸

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社大阪証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、世界経済が大幅に減速し始めた影響を受け、景気回復を牽引してきた輸出が鈍化し、設備投資の落ち込みが拡大、雇用環境の悪化から消費も低迷が続くなど、金融恐慌から実体経済の急速な悪化へと連鎖し、大会社の経営破綻が相次ぐなど経済環境は一気に厳しさを増しました。

また、当期における株式市場は、前期からの欧米の金融不安がひとまず後退したとの見方から、6月時点では日経平均は一時1万4,489円まで回復したものの、その後、金融不安は再燃し、9月中旬の米大手証券リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を契機に投資家のリスク回避の動きが世界的に一気に加速し、金融恐慌的な体をなすに至りました。平成21年3月には、日経平均が7,054円まで一段と下落し、バブル崩壊後の安値を更新しました。3月末にかけては追加景気対策への期待感等から日経ダウは反発しておりますが、依然、相場自体が低水準の中、今期の証券会社の決算は殆どの証券会社が赤字決算となる厳しい状況となっております。

このような情勢のなか、当社においては、今までの継続した業務改革の一環として100周年に当たる本年度を新たな証券元年と位置付け、証券業務への事業の集中を行いました。即ち、最後の商品業務部門であった石油法人事業を終了し、加えて、東京工業品取引所からの脱退により、商品先物取引事業から完全撤退し、当期、まさに証券会社として完全に生まれ変わるに至りました。

証券業務としては、まず、相場に左右されない証券営業を行うことを第一命題とし、募集物に強い証券会社として、預り資産ベースで収益を読む収益構造を確立しました。現在、募集物と株式の割合を7:3と不況下でも安定した収益を望める収益基盤を構築しました。

このような、収益構造の確立に加えて、預り資産の増加を目的として、12月にユニマット証券株式会社の対面証券部門の経営統合を行っております。加えて、証券業務の中での独自性を確立すべく、資本市場部門においては海外市場、具体的にはロンドンのAIM市場への上場支援業務を行い、トレーディング部門においては新たにディーリング業務を開始するなど、事業の多様化を行っております。

その結果、外部環境の壊滅的な悪化にも関わらず、当社は、経常損益、当期純損益ともに黒字を達成するに至っております。具体的に、今期の営業収益は商品先物取引事業からの完全撤退により、前期比0.7%減の2,720,733千円となったものの、経常損益は45,844千円の利益を計上、当期純損益は38,123千円の利益を計上するに至っております。

《証券事業》

前述のように、相場に左右されない収益構造の確立を行うため、まず、募集物に強い収益構造を確立しております。

具体的には、商品組成チームである金融商品開発部による他社にない独自の商品組成を行っております。現在は、外債の独自組成にとどまらず、船舶ファンドのメザニン債の証券化商品や保険代理店報酬の証券化商品などの組成を行っております。これらの商品は他社にはない当社独自の商品であるとともに顧客にとって非常に堅実な私募の証券化商品であり当社の収益構造の確立に大きく貢献しております。

加えて、営業員に対しても高度な研修を行い、前期に引き続き日本テクニカルアナリスト協会の検定テクニカルアナリスト、認定テクニカルアナリストの合格者を多数輩出するなど、資質向上にも努めております。このような結果、当期下半期は、連続月次の黒字を達成し、通期での営業収益は前期比9.3%増の2,392,286千円を計上することができました。

《その他の事業》

その他事業としては、資本市場部門においては、海外市場、具体的にはロンドンのAIM市場への上場支援業務を行い、トレーディング部門においては外国為替証拠金取引として、くりっく365事業、OTC事業を行なっております。しかしながら、商品先物取引事業の撤退による影響が大きく、その他の事業における営業収益は前期比40.6%減の328,447千円を計上することとなりました。

(事業別営業収益)

期 別 事業別	第60期 (平成20年3月期)		第61期 (平成21年3月期)		前期比 増 減
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
証 券 事 業	2,188,513 千円	79.8%	2,392,286 千円	87.9%	9.3%
そ の 他 の 事 業	553,168 千円	20.2%	328,447 千円	12.1%	△40.6%
合 計	2,741,682 千円	100.0%	2,720,733 千円	100.0%	△0.7%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は86,004千円であり、その主なものはシステム開発投資であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

金融・資本市場においては、米国の大手金融機関の破綻に端を発した金融不安の影響等により、厳しいマーケット環境が継続しております。一方で、「貯蓄から投資へ」の流れは依然継続しており、先行き不透明なマーケット環境を反映したお客さまニーズの高度化や取引形態の多様化が進展しております。また、本年6月には金融商品取引法の改正が予定されており、適合性の原則遵守や説明責任の徹底に加え、利益相反管理体制の整備が必要となるなど、コンプライアンス・内部統制面でも一段と厳正な対応が求められる状況にあります。

このような環境下において、当社は証券会社として徹底した差別化を行い、お客様のニーズに合った多様な金融商品の提供をすべく、社員一人一人の更なる資質の向上を図ってまいります。また、経営戦略の確実な実践のため、役員は勿論、本部長、部店長のマネジメント能力の向上を行い、組織力の一層の強化を行ってまいります。さらには、業務の多様化、複雑化のなか、厳しく的確に監視、指導できるコンプライアンス体制およびリスク管理体制を強化し、強固な内部管理態勢を構築してまいります。その上で、今期は前期で確立した証券業務のビジネスモデルのレベルをさらに上げ、加えて、

ボリュームアップを図り、スケールメリットをとるべく最大の努力を図る所存であります。当社では現在の非常に厳しい外部環境を最大のチャンスと捉え、役職員一同全力で企業価値の向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、ただし、1株当たり当期純利益は円単位)

区 分 \ 期 別	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期
資 本 金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発 行 済 株 式 総 数	24,926 千株	24,926 千株	24,926 千株
営 業 収 益	3,055,234	2,741,682	2,720,733
うち 受 入 手 数 料	(2,536,004)	(2,222,766)	(1,637,974)
委 託 手 数 料	796,247	734,755	731,421
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,801	26,138	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料	467,578	451,442	455,485
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,270,376	1,010,430	451,067
うち トレーディング 損 益	(405,425)	(379,261)	(948,536)
株 券 等 トレーディング 損 益	0	△16,736	20,329
債 券 等 トレーディング 損 益	417,482	370,298	920,218
そ の 他 の トレーディング 損 益	△12,057	25,699	7,989
純 営 業 収 益	3,020,229	2,687,669	2,649,950
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△483,505	△495,775	45,844
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△1,125,170	△2,520,220	38,123
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (損 失 △)	△45 円 13 銭	△101 円 10 銭	1 円 52 銭
総 資 産	24,402,464	18,131,229	15,352,243
純 資 産	9,821,751	7,315,166	7,324,407

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移 (先物取引を除く)

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期
自 己	206	18	295
委 託	78,084	76,039	82,456
計	78,290	76,057	82,752

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 19年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	12,702	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	7,788	—	2,653	—	—	—
平成2 0年 3月期	株 券	—	0	—	11	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	3,454	15,234	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	6,418	121	310	—
平成2 1年 3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	6,278	2,809	17,375	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

①金融先物取引に係る業務の状況

(単位：枚)

		自 己	委 託
取引所為替証拠金取引	平成20年3月期	—	925,989
	平成21年3月期	—	1,336,342
店頭為替証拠金取引	平成21年3月期	25,732	—

②商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

		平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	農産物市場	80,086	—
	貴金属市場	72,072	10,069
	アルミニウム市場	665	19
	ゴム市場	68,896	26,279
	石油市場	185,105	48,568
合	計	406,824	84,935

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
	自己資本規制比率(A/B×100)		584.4%	317.1%
固定化されていない 自己資本(A)		7,272	3,040	3,381
リスク相当額合計(B)		1,244	958	883
	市場リスク相当額	35	22	18
	取引先リスク相当額	300	165	144
	基礎的リスク相当額	908	770	719

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使 用 人	220	174	161
(うち証券外務員)	183	171	159
(うち金融先物外務員)	4	8	12

※ 金融先物外務員数は証券外務員数と重複しております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区 分	第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		第 61 期 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,936,419		1,685,712	
2. 預託金		2,635,500		2,696,985	
顧客分別金信託	2,050,000		2,492,000		
その他の預託金	585,500		204,985		
3. トレーディング商品		1,406,565		134,199	
トレーディング商品	1,406,565		134,199		
4. 信用取引資産		3,320,109		2,862,749	
信用取引貸付金	3,051,217		1,433,581		
信用取引借証券担保金	268,892		1,429,168		
5. 立替金		846		24	
顧客への立替金	846		23		
その他	—		1		
6. 募集等払込金		21,290		—	
7. 短期差入保証金		5,567,259		3,700,278	
信用取引差入保証金	23,640		293,000		
先物取引差入証拠金	2,719		1,762,687		
その他の差入保証金	5,540,900		1,644,590		
8. 前払金		48,143		43,297	
9. 前払費用		42,412		63,837	
10. 未収入金		178,464		41,104	
11. 未収収益		146,145		190,258	
12. その他		172,671		273,779	
13. 貸倒引当金		△ 2,433		△ 170	
流動資産合計		15,473,394	85.3	11,692,055	76.2

区 分	第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	第 61 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)			金額(千円)	
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		99,488			85,665
2. 器具及び備品		72,830			63,741
3. 土地		3,920			3,920
有形固定資産合計		176,238	1.0		153,326
(2)無形固定資産計					
1. のれん		—			6,195
2. ソフトウェア		171,535			193,002
3. 電話加入権		8,207			8,207
4. その他		—			1,499
無形固定資産合計		179,742	1.0		208,906
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		478,251			588,151
2. 関係会社株式		607,229			680,586
3. 出資金		32,500			78,700
4. 長期性預金		—			800,000
5. 長期差入保証金		685,783			322,045
6. 長期前払費用		22,681			6,169
7. 長期未収債権		1,645,568			1,862,272
8. 商品ファンド		252,273			250,000
9. 前払年金		140,297			—
10. その他		25,866			344,524
11. 貸倒引当金		△1,588,599			△1,634,494
投資その他の資産合計		2,301,854	12.7		3,297,954
固定資産合計		2,657,835	14.7		3,660,187
資産合計		18,131,229	100.0		15,352,243

区 分	第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		第 61 期 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 約定見返勘定		2,501		13,792	
2. 信用取引負債		2,588,440		2,120,680	
信用取引借入金	2,318,415		694,365		
信用取引貸証券受入金	270,025		1,426,314		
3. 預り金		1,823,387		1,857,286	
顧客からの預り金	1,431,868		1,573,399		
その他の預り金	391,519		283,886		
4. 受入保証金		336,053		3,674,169	
信用取引受入保証金	287,399		491,262		
その他の受入保証金	48,654		3,182,907		
5. 前受金		1,972		—	
6. 前受収益		941		—	
7. 未払金		8,763		8,099	
8. 未払費用		98,638		30,493	
9. 未払法人税等		13,800		21,834	
10. 賞与引当金		68,250		54,990	
11. 預り証拠金		5,443,966		—	
12. その他		18,892		8,066	
流動負債合計		10,405,607	57.4	7,789,412	50.7
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		248,250		173,765	
2. 退職給付引当金		3,300		32,884	
3. 長期受入保証金		16,354		16,354	
固定負債計		267,904	1.5	223,004	1.5

区 分	第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		第 61 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	13,738		—	
2. 金融先物取引責任準備金	1,679		—	
3. 商品取引責任準備金	127,133		—	
4. 金融商品取引責任準備金	—		15,417	
特別法上の準備金合計	142,551	0.8	15,417	0.1
負債合計	10,816,063	59.7	8,027,835	52.3
(純資産の部)				
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	5,245,143		5,283,267	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金				
別途積立金	8,630,535		8,630,535	
繰越利益剰余金	△3,645,391		△3,607,267	
株主資本計	7,327,587		7,365,711	
Ⅱ その他有価証券評価差額金	△12,421		△41,303	
純資産合計	7,315,166	40.3	7,324,407	47.7
負債・純資産合計	18,131,229	100.0	15,352,243	100.0

(2) 損益計算書

区 分	第 60 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		第 61 期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
	金額 (千円)		構成比	金額 (千円)	
I 営業収益			(%)		(%)
1. 受入手数料		2,222,766		1,637,974	
委託手数料	734,755			731,421	
引受け・売出し手数料	26,138			—	
募集・売出しの取扱手数料	451,442			455,485	
その他の受入手数料	1,010,430			451,067	
2. トレーディング損益		379,261		948,536	
株券等トレーディング損益	△16,736			20,329	
債券等トレーディング損益	370,298			920,218	
その他のトレーディング損益	25,699			7,989	
3. 金融収益		139,654		134,222	
営業収益計		2,741,682	100.0	2,720,733	100.0
II 金融費用		54,012		70,783	
純営業収益		2,687,669	98.0	2,649,950	97.4
III 販売費・一般管理費		3,192,874	116.4	2,786,559	102.4
1. 取引所関係費	491,661			443,497	
2. 人件費	1,809,503			1,494,988	
3. 不動産費	314,076			289,807	
4. 事務費	151,830			155,855	
5. 減価償却費	69,287			89,029	
6. 租税公課	13,899			22,612	
7. 貸倒引当金繰入	—			3,095	
8. その他	342,618			287,672	
営業利益又は営業損失 (△)		△505,205	△18.4	△136,609	△5.0

区 分	第 60 期 (自平成 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日)			第 61 期 (自平成 20 年 4 月 1 日至平成 21 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比
IV 営業外収益			(%)			(%)
1. 受取利息配当金	—			143,704		
2. 受取家賃	16,354			16,354		
3. 貸倒引当金戻入	3,163			—		
4. その他	8,149	27,668	1.0	31,714	191,773	7.0
V 営業外費用						
1. 為替差損	2,666			2,680		
2. 事務所移転費用等	3,446			—		
3. 減価償却費	—			1,612		
4. その他	12,125	18,238	0.7	5,026	9,319	0.3
経常利益又は経常損失(△)		△495,775	△18.1		45,844	11.7
VI 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入	415,262			127,133		
2. 商品先物取引所功労金	—			97,625		
3. 賞与引当金戻入	23,687			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入	—			74,484		
5. その他	—	438,950	16.0	30,490	329,733	12.1
VII 特別損失						
1. 金融商品取引責任準備金繰入	3,284			1,243		
2. 商品先物取引責任準備金繰入	21,528			—		
3. 固定資産処分損	15,771			25,303		
4. 投資有価証券売却損	5,663			5,756		
5. 投資有価証券評価損	142,946			—		
6. 貸倒引当金繰入	1,570,103			40,535		
7. 債権回収に伴う裁判費用	—			33,067		
8. 投資事業組合損失	—			54,440		
9. 商品先物取引に係る損失	492,138			131,359		
10. その他	8,398	2,259,834	82.4	37,366	329,073	12.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△2,316,659	△84.5		46,503	1.7
法人税、住民税及び事業税	6,736			8,380		
法人税等調整額	196,824	203,561	7.4	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,520,220	△91.9		38,123	1.4

(3) 株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△1,125,170	7,765,364
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	—	—	—	2,520,220	2,520,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,520,220	△2,520,220
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,645,391	5,245,143

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	9,847,807	△26,056	9,821,751
事業年度中の変動額			
当期純損失	2,520,220		2,520,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	13,635	13,635
事業年度中の変動額合計	△2,520,220	13,635	△2,506,585
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	7,327,587	△12,421	7,315,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,645,391	5,245,143
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	38,123	38,123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	38,123	38,123
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,607,267	5,283,267

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,327,587	△12,421	7,315,166
事業年度中の変動額			
当期純利益	38,123	—	38,123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	△28,882	△28,882
事業年度中の変動額合計	38,123	△28,882	9,241
平成 21 年 3 月 31 日残高	7,365,711	△41,303	7,324,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 3 年～47 年 器具・備品 2 年～20 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得</p>

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得する資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 3 年～47 年</p> <p>器具・備品 2 年～20 年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同 左</p>

	<p>ち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一時処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、原則法に基づいて計上しておりました退職給付引当金は、簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）に基づいて計上しております。 平成 18 年 3 月期より証券事業中心への業態変革を行い、当事業年度におきまして商品先物事業の撤退が完了いたしました。これに伴い当事業年度末での従業員は、161 名と業態変革開始時と比較し、4 分の 1 以下まで著しく減少してまいりました。また、今後、大幅に人員が増加する計画はなく、数理計算の結果に一定の高い水準の信頼が得られる従業員数とならないため、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法に変更することが適切であると判断いたしました。なお、この変更により営業損失が 63,359 千円減少、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
--	--	--

	額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております	
4. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。
5. 重要なヘッジ会計の方法	金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。	同 左
6. 特別法上の準備金の計上基準	(1) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条より算出した額を計上しております。 (2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

	<p>えるため、金融商品取引法附則第40条に基づく旧金融先物取引法第81条より算出した額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 商品先物取引又はその受託に関して生じた事故に備えるため、商品取引所法第221条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p><会計方針の変更> 前事業年度より金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度より、旧証券取引法第51条に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び旧金融先物取引法第81条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」について、「金融商品取引責任準備金」として、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 貸借対照表に関する注記

	平成20年3月期	平成21年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	303,062千円	308,448千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券1,666,244千円を差し入れております。	(長期性預金)800,000千円を役員及び従業員で構成しております 「ばんせい山丸証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	_____	短期金銭債権 82,013千円

<p>4. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価</p>	<p>(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 272, 597 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 2, 318, 415 千円 ③差入保証金代用有価証券 1, 666, 244 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 2, 542, 702 千円 ②信用取引借証券 268, 892 千円 ③受入保証金代用有価証券 3, 818, 022 千円</p>	<p>(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 1, 623, 682 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 716, 163 千円 ③差入保証金代用有価証券 1, 139, 474 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 1, 350, 877 千円 ②信用取引借証券 1, 585, 345 千円 ③受入保証金代用有価証券 3, 522, 100 千円</p>
<p>5. 投資その他の資産</p>	<p>—————</p>	<p>投資その他の資産その他には、ばんせいホールディングス投資事業組合の出資持分が含まれており、債権回収に伴う代物弁済による回収（269,100 千円）及び期限後未回収部分の債権回収として、譲渡担保権実行により回収（85,068 千円）したものであります。なお、当該組合は、当社株式を取得することを目的として設立された投資事業組合であり、当社株式を 4,500 千株保有しております</p>
<p>6. その他</p>	<p>(1) 金融取引所及び商品取引所へ取引証拠金として預託している委託者資産（短期差入保証金） ①金融取引所・・・2, 935, 478 千円 ②商品取引所（日本商品清算機構）・・・2, 631, 780 千円 (2) 金融商品取引法第 125 条第 1 項の規定に基づき分別保管されている資産 預託金・・・2, 050, 000 千円 (3) 商品取引所法第 210 条の規定に基づき分離保管されている資産</p>	<p>(1) 金融取引所へ取引証拠金として預託している委託者資産 短期差入保証金・・・1, 762, 687 千円 金融商品取引法第 125 条第 1 項の規定に基づき分別保管されている資産 預託金・・・2, 492, 000 千円 (2) 金融商品取引法第 175 条の規定に基づき積立てている資産 預金・・・15, 000 千円 —————</p>

	<p>預託金・・・500,000 千円</p> <p>(4) 金融商品取引法第 175 条の規定に基づき積立している資産</p> <p>預金・・・26,000 千円</p> <p>(5) 金融商品取引法第 91 条の規定に基づき区分保管されている資産</p> <p>預金・・・3,850 千円</p> <p>(6) 商品取引所法第 211 条の規定に基づき積立している資産 (商品取引責任準備金)</p> <p>預金・・・127,133 千円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
--	---	--

(6) 損益計算書に関する注記

①営業収益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
委託手数料	734,755	731,421
(株券)	731,093	722,700
〔うち先物〕	63,419	13,335
(債券)	879	669
(受益証券)	2,782	8,052
引受け・売出し手数料	26,138	—
(株券)	2,933	—
(受益証券)	22,500	—
(その他)	704	—
募集・売出しの取扱手数料	451,442	455,485
(株券)	399	106
(債券)	—	453,121
(受益証券)	38,145	2,256
(その他)	412,897	—
その他の受入手数料	1,010,430	451,067
(株券)	19,679	—
(債券)	0	64,142
(受益証券)	0	10,724
(その他)	990,751	376,200
受入手数料計	2,222,764	1,637,974
株券	734,425	722,806
債券	879	517,933
受益証券	83,107	21,033
その他	1,404,353	376,200

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	実現損益	
	平成20年3月期	平成21年3月期
株券等トレーディング損益	△16,736	20,329
(デリバティブ取引)	△16,736	7,509
(商品有価証券等)	—	12,820
債券等トレーディング損益	370,298	920,218
(商品有価証券等)	370,298	920,218
その他のトレーディング損益	25,699	7,989
(商品先物売買損益等)	25,699	△215
トレーディング損益 計	379,261	948,536

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金融収益	平成20年3月期	平成21年3月期
信用取引収益	76,108	88,592
受取配当金	10,579	538
受取債券利子	18,247	25,123
収益分配金	6,369	5,153
受取利息	4,964	13,988
その他	23,384	825
合 計	139,654	134,222
金融費用	平成20年3月期	平成21年3月期
信用取引費用	10,616	69,979
有価証券貸借取引費用	39,763	—
支払債券利子	—	252
支払利息	3,632	552
合 計	54,012	70,783

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
取引関係費	491,661	443,497
(支払手数料)	105,804	101,139
(取引所・協会費)	153,195	113,730
(通信費・運送費)	135,421	95,181
(広告宣伝費)	58,712	80,416
(旅費・交通費)	29,333	33,204
(交際費)	9,195	19,825
人件費	1,809,503	1,494,988
(役員報酬)	106,050	132,950
(従業員給料)	1,051,377	916,366
(歩合外務員報酬)	130,629	114,872
(その他報酬給与)	96,448	63,932
(福利厚生費)	226,317	179,136
(賞与引当金繰入)	68,250	54,990
(退職給付費用)	130,431	32,741
不動産関係費	314,076	289,807
(不動産関係費)	284,316	267,600
(器具備品費)	29,760	22,206
事務費	151,830	155,855
減価償却費	69,287	89,029
租税公課	13,899	22,612
貸倒引当金繰入	—	3,095
その他	342,618	287,672
(情報料)	99,338	81,183
(会議費)	2,531	3,481
(車両費)	9,383	10,547
(水道光熱費)	29,319	23,591
(修繕費)	3	—
(保険料)	7,252	7,697
(教育費)	13,677	6,753
(電算機費)	169,170	141,310
(雑費)	11,945	13,107
合 計	3,192,874	2,786,559

- ⑤ 1株当たり情報に関する注記（平成21年3月期）
- 1株当たり純資産額 293円 84銭
- 1株当たり当期純利益 1円 52銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

[信用取引借入金] (平成20年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
ネットウイング証券株式会社	2,318,415千円

[信用取引借入金] (平成21年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社証券ジャパン	541,743千円
大阪証券金融株式会社	152,622千円

※ネットウイング証券株式会社は平成20年9月1日に丸和証券株式会社と合併し、株式会社証券ジャパンに商号を変更しております。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	1,069,712	929,872	△139,840	1,007,854	945,460	△62,394
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	179,000	155,608	△23,391	416,618	323,277	△93,340
合計	1,248,712	1,085,481	△163,231	1,424,472	1,268,737	△155,734

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式…該当事項はありません。

②債券…該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

- (1) 平成20年3月期は会社法第436条第2項1号の規定に基づき、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書について、監査法人A&Aパートナーズから監査報告書を受領しております。
- (2) 平成21年3月期は会社法第436条第2項1号の規定に基づき、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

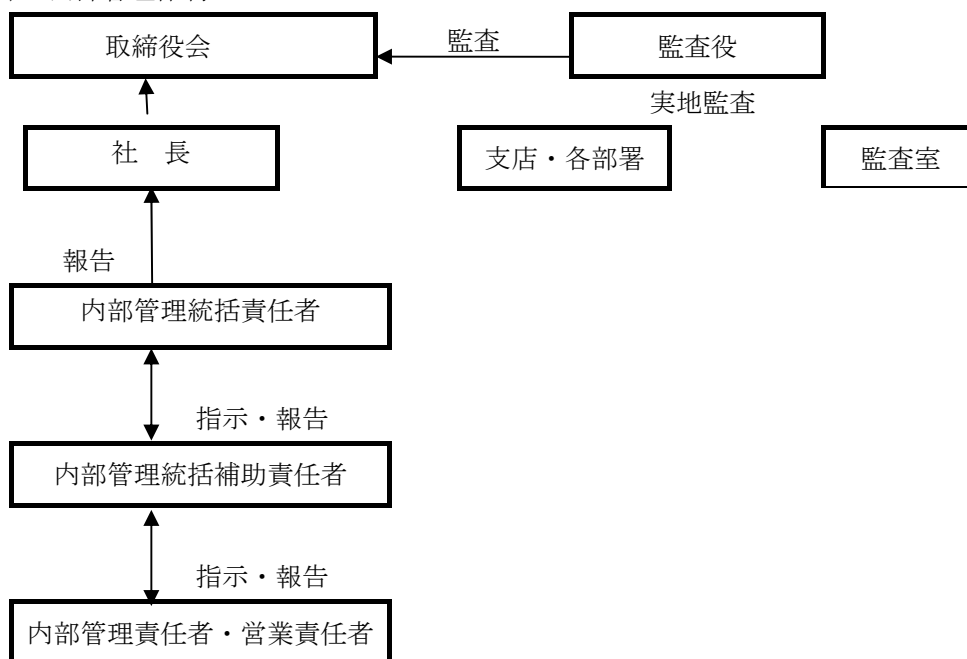
当社では、当社の金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守の為の周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監査室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の業務全般にわたる監査 ・ 監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー ・ 分掌事項に関するコンプライアンス
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項 ・ 売買審査に関する事項 ・ 顧客管理に関する事項 ・ 販売商品の法令審査 ・ コンプライアンスに関する一元管理

(2) 内部管理体制



※独立監査人の監査

	平成20年3月期	平成21年3月期
監査法人の名称	監査法人A&Aパートナーズ	かがやき監査法人
監査内容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,063	2,226
顧客分別金信託額	2,050	2,492
期末日現在の顧客分別金必要額	1,640	2,135

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	55,986 千株	10 千株	106,362 千株	10 千株
債券	額面金額	10,726百万円	11,438百万円	12,721百万円	10,535百万円
受益証券	口数	0百万口	一百万円	0百万口	一百万口
その他	数量	2,158百万口	0百万円	3,649百万口	0百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
		数量	数量
券	株数	9,443 千株	10,895 千株
債券	額面金額	27 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万円	0 百万円
その他	数量	78 百万口	100 百万円

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 21 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
51,941 百万円	14,429 百万円	48,427 百万円	13,603 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
金額	金額
3,804 百万円	3,520 百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第43条の2に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預かりしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構で保管しております。なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
上記以外の振替決済によらない保護預り有価証券	日本証券代行との事務委託契約書に基づき証券の保管方法については、自己口および顧客口に分類し日本証券代行の事務所内金庫に分別保管しております。なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
証券取引所又は日本証券決済株式会社（以下、決済会社という）の振替決済に係る保護預り証券	決済会社で混蔵して保管しております。なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
国債の振替決済にかかる国債証券	当社、日本銀行又は国債の発行者にて保管。なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
上記以外の保護預り証券	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構で混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
	国内債券及び外国債券については、発行者が委託した会社において保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
券等 金銭 有価 証券	カバー取引 相手方への預託	2,592	1,762	(株)東京金融取引所
	預金	3	—	(株)みずほ銀行 3 (株)三井住友銀行 0

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社 3社

持分法適用会社 1社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低い
ため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店 所在地	資本金	事業内容	当社及び子 会社等の 保有する 議決権の数	子会社等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の数の 割合
みやこインベストメント 株 式 会 社	東京都 千代田区	百万円 100	商品投資 顧問業 投資運用業	株 2,000	% 100
Tozai Capital Group Plc	イギリス領 ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサル ティング業	株 50,750,000	% 67.17
Bansei Management (Bermuda) Limited	イギリス領 バミューダ諸島	百万円 50	運用管理業	株 1,000	% 100